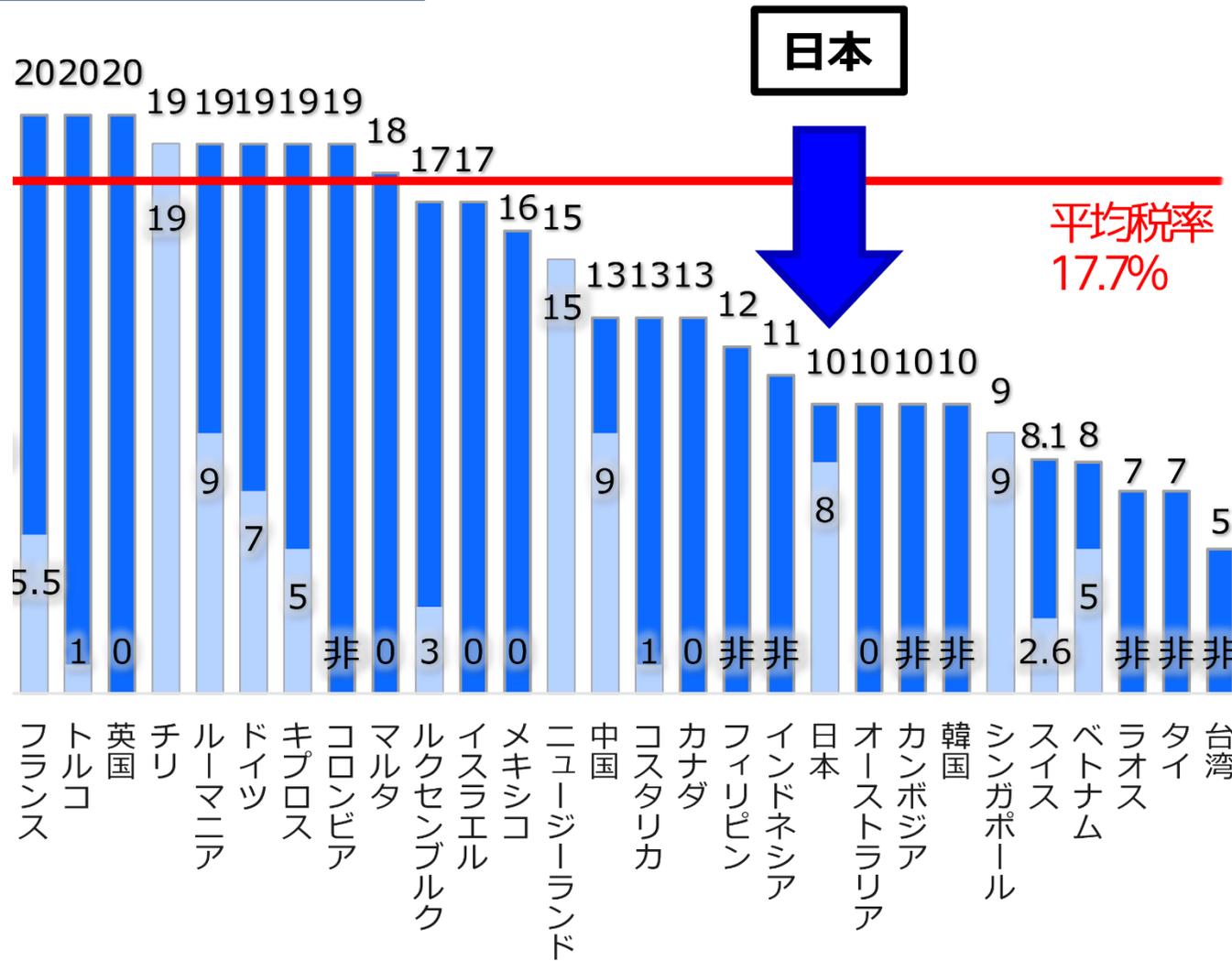




# 食品消費税 0%が世界の主流！

作成：財務省 (2024年1月現在)

世界の消費税率 と食品に対する軽減税率



左の図をご覧ください。棒グラフの上の数字が各国の消費税率です。そして濃い青 の部分が食品に対する軽減税率を表しています。日本は10%の消費税率が食品は2%減税され8%であることを示しています。財務省が作成した世界の消費税率の最新資料です。全体を見ていただくと、濃い青 一色となっている国が結構ある。食品は100%減税としている国が世界でも相当な数に上ることがわかります。

先進国ではイギリス、カナダ、オーストラリアが食品は非課税。日本周辺でも韓国、台湾、フィリピン、インドネシアなどが非課税となっています。人は生きるためには食べなければなりません。生きること、食べることから税金を取らない。世界中で物価上昇が大きな課題となるなか、食品は非課税として物価高騰の痛みを和らげる国が急速に増えているのです。

ではわが国で食品非課税を実現するために財源がいくら必要なのでしょうか？財務省に試算させたところ、4.8兆円あれば日本も食品を非課税にできると回答がありました。この数字はかなり現実的です。いま話題の「103万円の壁」を178万円まで引き上げた場合、8兆円の財源が必要と試算されています。それより少ない財源で実現できる上、赤ちゃんから年金世代まで、日本で生きるすべての人が毎日減税の恩恵を受けることができます。

いま国会で湿布などのOTC類似薬を保険適用から外すなどの見直しで4兆円の社会保障費を圧縮したらどうか提案しています。食品消費税を0%とすることで米や野菜、魚介類などの店頭価格が安くなって消費が増え、農家や漁業関係者、食品製造事業者の収入も増える景気刺激効果を考えれば、4.8兆円規模の食品減税を行なっても逆に十分なお釣りが返ってくると見込まれます。

また食品が非課税、その他の消費が10%課税という単一税率にすれば、手間がかかるインボイス制度ではなく帳簿方式での納税が可能となり、納税事務の負担も軽くすることができます。

党内で呼びかけたところ、賛同する議員もだいぶ増えてきました。参院選の公約として掲げ、国会で可決できるように、党内外で賛同者を増やしていきます。



**You Tube** で解説中！  
チャンネル登録もぜひ！

